

## 平成 27 年度第 1 回伊勢志摩定住自立圏共生ビジョン懇談会 結果概要

◆日時 平成 27 年 5 月 18 日（月）19：30～20：50

◆会場 伊勢市役所本庁舎 3 階 委員会室

### ◆出席委員

齋藤 平委員、川口徳郎委員、木村成吾委員、西山 敦委員、大西 栄委員、  
奥出 協委員、西村純一委員、前田政吉委員、小見山健司委員、山崎勝也委員、  
中村 功委員、田村重幸委員

### ◆欠席委員

岩崎良文委員、早川正素委員、米倉敦也委員、畑 芳晴委員、東谷泰明委員

### ◆出席職員

情報戦略局長、企画調整課長、企画調整課係長、企画調整課係員、  
健康課副参事、こども課長、商工労政課長、商工労政課産業支援係長、  
農林水産課副参事、観光振興課長、交通政策課長、広報広聴課長、社会教育課長、  
教育研究所長、職員課長、都市整備部次長、病院経営推進部参事

### ◆内容（概要は別紙のとおり）

- 1 委員委嘱
- 2 伊勢志摩定住自立圏共生ビジョンの変更（案）について
- 3 圏域の現状と課題について

## 1 委員委嘱

- ・出席委員 12 名に委嘱状を交付。(欠席の委員には後日の郵送とする。)
- ・会長及び副会長の選出について委員から事務局案を聞く声があり、会長に齋藤平委員、副会長に川口徳郎委員とする事務局案に対して異議なしの声多数により、会長に齋藤平委員、副会長に川口徳郎委員を選出。

## 2 伊勢志摩定住自立圏共生ビジョンの変更(案)について

### 【事務局から説明】

伊勢志摩定住自立圏の推進体制、ビジョン懇談会の役割、年間スケジュール等について、**参考資料**により確認。

伊勢志摩定住自立圏共生ビジョンについて、第 1 章から第 3 章は変更なしとし、具体的取組を記載する第 4 章のみ変更とする。

主な変更箇所として、「生活機能の強化に係る政策分野」の「産業振興」に、「イベント等の誘致・開催」の取組事項を追加する。(【p. 26】)本取組は、神宮式年遷宮後における圏域の魅力の継続的発信による多産業への経済波及と交流人口の拡大が期待できることから、県菓子工業組合を中心に準備が進められている「第 27 回全国菓子大博覧会・三重」の開催、その他イベント等の誘致・開催に係る取組を 8 市町が連携して行うものである。定住自立圏形成協定に記載された取組内容の範囲を超えるため、共生ビジョンに追加するにあたっては、伊勢志摩定住自立圏推進協議会での協議、各市町議会での議決、変更協定書の締結を経た。

その他の変更箇所として、各取組の平成 27 年度予算額が確定したことによる平成 27 年度以降の「事業費」の更新、平成 27 年度以降の「実施スケジュール」の更新、「事業の概要」等の字句修正を行った。

なお、各取組の「事業費」については、連携市町が支出する予算額の合計を示しているものであり、国から特別交付税措置される額とは異なる。また、収入がある取組の場合も、支出の予算額のみを示している。

共生ビジョンの変更を策定後、各市町議会、国及び県へ報告を行うこととする。

### 【委員の意見・質問】

- ・「伊勢志摩地域への旅客誘致」【p. 28】について、伊勢志摩キャンペーンのテーマが「せんぐう旅博」から「伊勢神話への旅」になったのはどのような背景があるか。

⇒伊勢志摩キャンペーンは神宮への参拝客の誘致を大きな柱として展開してきたが伊勢志摩地域を広く循環していただけるようなストーリー性を込めて、「伊勢神話への旅」とテーマ設定した。

- ・「伊勢地域周辺における交通渋滞の緩和」【p. 37】について、昨年度から事業費が大きく減じている理由は何か。

⇒複数市町で構成する伊勢地域観光交通対策協議会に対して伊勢市が拠出する負担金の予算額を事業費として示し、市直営の市営駐車場の運営経費は除いているため。

- ・「ファミリーサポートセンターの利用促進」【p. 22】について、平成 27 年度の事業費が増えている理由は何か。  
⇒平成 26 年度から平成 28 年度までの 3 年間の委託契約において、年次ごとの額が変わるため。
- ・平成 28 年度から平成 30 年度までの事業費で、取組によって「0」と「未定」の記載が見られるが、明確に区別されているか。次年度以降は「未定」としないのか。  
⇒調整を行う、協議を行う、または要望活動を行うなど、平成 28 年度以降でも事業費が発生しないことを見込まれる場合は「0」としており、事業費の発生がある程度見込まれる場合は「未定」としている。
- ・各取組の事業費は、複数市町が負担する費用の合計という理解でよいか。あるいは、伊勢市のみが支出している取組もあるのか。  
⇒基本的に、各取組に関連する複数市町の予算額の合計を事業費として示している。ただし、一部の取組（「伊勢地域周辺における交通渋滞の緩和」、「職員研修の合同開催」、「教職員研修講座の実施」及び「青少年健全育成の合同研修会の開催」）については、伊勢市のみが支出している。
- ・「休日・夜間応急診療所の維持運営」【p. 18】の取組は全市町にとって必要な取組であるが、連携市町として参加していない鳥羽市、志摩市、大紀町、南伊勢町はどのように実施しているのか。  
⇒それぞれ伊勢市とは異なる枠組みの中で実施している。休診は基本的に医師会の区分に従って実施している。
- ・「鳥獣被害防止対策」【p. 27】と「地産地消の推進、地場製品のPR」【p. 38】について、現在は事業費「0」で、各市町単独で取り組んでいると思われるが、今後は圏域として一緒に取り組んでいけるような企画の立案を検討していただきたい。  
⇒「鳥獣被害防止対策」について、動物は市町の境界を越えて動くため、広域で取り組むべきであるが、市町間の情報共有が非常に重要であるとの認識を持っており、現在事業費は「0」となっている。
- ・「伊勢熊野地域への旅客誘致」【p. 29】について、平成 28 年度以降の事業費が大きく減っている理由は何か。  
⇒玉城町が中心となっている「熊野古道伊勢路」の事業が平成 27 年度で区切りを迎えるため。
- ・共生ビジョンの変更については、了解とする。（会長）

### 3 圏域の現状と課題について

- ・人材育成について、教職員の場合は学校ごとに人材育成できる体制があると思うが、行政職員の場合は人材育成の中心となる人材が少ないと思う。職員の育て方の研修を行い、各市町が自前で人材育成していける体制を考えてもらいたい。
- ・働く場、安全な居住環境、教育、医療の4つが定住するための前提となる。働く場について、企業誘致という形で外から持ってくる視点は見えるが、中で企業を育てると

いった発想も必要であると思う。

- 人口減少が進むなか、いかに定住人口を増やし、地域を活性化していくのかについての見通しを立てて、具体的な取組を考えていく必要があると思う。伊勢への観光客が増えると隣の市町でも交通量が増えて渋滞を招くなどの課題を整理することも必要であると思う。
- 定住自立圏に5年間取り組んだ結果、圏域の定住率や移住者数にどれだけ影響があったのか、その評価方法についての検討が必要である。
- 圏域の一体感を強めるために、地域情報の共有化を推進していくとよいと思う。情報のネットワーク形成が進めば、公共サービスも等しく受けることができるようになるのではないかと。
- 神宮式年遷宮後、いかに観光客数の下げ幅を抑えるかという視点で観光客誘致に取り組んでいる。伊勢市の観光は、これまでどちらかと言えば伊勢以南の地域と一緒にやってきたが、北を向き、歴史的、内容的につながりが深い斎宮さんとの連携も強めているところである。
- どのような目的を持って人材を育成していくのか、圏域としてどのような子どもを育てていくのかについて、具体的なビジョンを持った取組がほしい。

以上